

民間委託による調査手法・調査内容等の検証結果について

この度、試行調査に代えて行いました民間委託による検証結果についてご報告いたします。
業務の概要は第2回 2023 年漁業センサス研究会資料 3（参考）をご覧ください。

I 分かりやすい調査票、記入の仕方、ご協力のお願、各種様式、広報資料等について

1 調査票の主な改善点は以下のとおり。なお、個別の調査票の主な変更点・改善点は別添 1 を参照。

NO	改善点	改善方針
1	【都道府県系統からの要望】 専門用語が多く、わかりにくく複雑で記入・ 審査が難しい。	設問文章や選択肢文章を一般的な表現を用 いて簡易な表現に修正。 調査票への用語説明や記入の注意について 紙面上の情報量バランスを鑑みて追加削除 による修正および設問文章の修正。
2	カラーリングを赤の多用および他多色使用か ら枠線の青のみに変更	赤が強調と枠線の 2 つの目的に使用されて いることから記入枠線はユニバーサルデザ インに配慮して青とした。
3	情報の分類	「記入注意のお願い」と「解答欄の書き方」 などが混在していたため、分類区分けし、知 りたい情報にすぐアクセスできるようにした。
4	文字サイズの統一	強調したいから文字を大きく、欄に入り切ら ないので文字を小さくするといった手法は 読みやすさを低減させてしまうため、設問文 章は 11 ポイント、記入欄名称・選択肢・注 意書きは 10 ポイントを原則とした。
5	左・右端の文字面合わせ	設問文章や記入欄がページ中央に配置する ことが多いと視線移動が長距離になってし まい回答負担が増えてしまうため、左右の文 字端や図形端を調整した。
6	記入枠サイズの統一	記入枠の大きさがページによって様々であ ると、情報配置に混沌さが生まれてしまうた め、縦 9 mm 横 6 mm で統一した。

2 記入の仕方の主な改善点は以下のとおり。

サンプルとして海面漁業経営体漁業経営体調査票 I の記入の仕方を添付（別添 2）。

NO	改善点	改善方針
1	調査票、記入の仕方、補助票を色分け等し、容易に区別できるよう工夫してもらいたい（大海区別の区分も含む）。	調査客体がそれぞれの資材を混同しないようなデザインに修正。
2	左側に記入例、右側に記入の注意や用語説明を掲載	もともとの記入の仕方では記入例と記入の注意が混在しており、注意の確認の仕方がページにより異なり煩雑であったため、簡素な構造に修正。
3	全ての設問についての注意書きを記載	もともとの記入の仕方では注意書きがあるものもないものがあったため、あらゆる設問について注意点を検討し加筆。

3 ご協力のお願いの主な改善点は以下のとおり（別添 3）。

NO	改善点	改善方針
1	漁協等、複数の調査対象となっている客体は、各調査の調査書類の提出先や提出方法を混同している様子があった。	「ご協力のお願い」にて漁業センサスの全体像を示し、各調査の調査期日および調査対象、提出方法を記載した。

4 オンライン調査ガイドの主な改善点は以下のとおり（別添 4）。

NO	改善点	改善方針
1	スマートフォン、タブレット端末を活用すべき。	スマートフォン、タブレット端末に対応した電子調査票の作成を前提として、オンライン調査ガイド上で、スマートフォン、タブレット等でも回答が可能な旨を追記した。
2	QR コードでの認証ができるようにしてもらいたい。	オンライン調査ガイド上で QR コードからオンライン調査ページへ移動できるような説明を追加した。

5 発送用封筒の主な改善点は以下のとおり（別添 5）。

NO	改善点	改善方針
1	漁業センサスが国勢調査と同様に、必ず回答しなければならない調査だと認知されていないのではないか。	重要な調査であることを強調して表示した。
2	調査票が入っていることが認知されていない可能性があるのではないか。	調査票が入っていることを大きく表示。

II 調査の民間委託の可能性について

民間事業者の提案は以下のとおり。

調査実施主体や統計調査員・漁協職員や調査客体へのヒアリングを通じて、これまでの漁業センサスの回答作成までのプロセスが、調査実施主体（地方統計職員）及び漁協職員によるフォローが大きいと感じた。

弊社は、他省庁の統計調査業務で、民間委託へ切替えた初年度の調査業務を実施した経験もありこれらを踏まえて、民間委託・郵送調査の可能性については以下を留意する必要があると考える。

1 無回答の増加、前年調査の回答データとの断層の発生

従来、統計調査員や漁協職員等が調査票の点検等もフォローされているが、調査対象の事業内容から家族構成等も含めて頭の中で把握している観点から、経験的・感覚的に統計調査員や漁協職員等が審査を容易に行えるケースがある。

民間委託・郵送調査に切り替わることで、実施主体と調査客体間で直接やりとりする構図となるため、無回答の増加が懸念される。

また、審査する者が変更されることで、疑義照会における前回比較チェックでずれ（断層）が発生することが懸念される。

2 回収率の変化

ヒアリングを通じて「知らない人、よそから来た人」への抵抗感がある可能性を感じた。

繰り返しになるが、従来は、顔見知りの間柄である統計調査員や漁協職員等のフォローがあった上で行われている。

ハレーション対策及び調査へ回答してもらうために、事前の広報や関係団体への丁寧な依頼の実施を希望、場合によっては地域別の引き継ぎ等の実施も必要ではないかと感じた。

3 基幹統計調査の強調

上記2点は留意点だが、強みとなるポイントとして、ヒアリングを通じて「報告義務のある統計調査」であることを知らない調査客体が多くいた。

回収率向上、回答精度を高める観点でも、基幹統計調査の強調は民間委託・郵送調査切り替えの可能性の中で最大限強調するよう取り組む必要があると感じた。

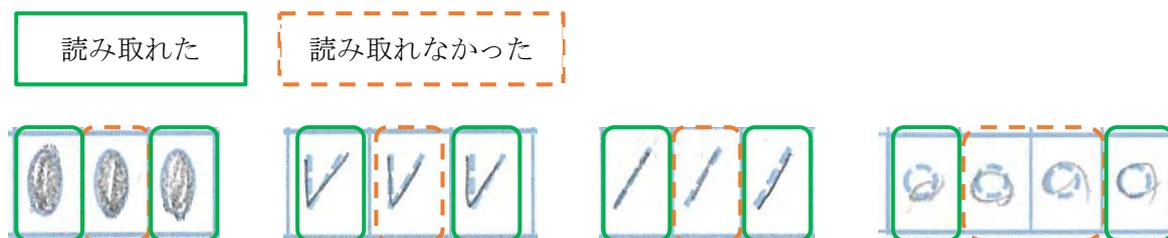
III OCR読み取り精度向上を前提とした調査票レイアウトについて

OCR読み取り精度について4種類のマークを比較し、最も精度が高かったものを採用する提案を受けた。検証結果は以下のとおり。

マーク部分について最も精度が高く正しい値を読み取れたマーク形状は「レ点」で、精度は99.87%であった。次いで、「斜め線」が99.72%、「楕円塗りつぶし」は99.27%であり、最も低いのは「丸囲い」で精度は94.99%と95%を下回った。

「楕円塗りつぶし」が以外にも低い精度であった印象がある。また、「丸囲い」の精度が他と比べて大きく低かった理由としては、マークサイズが他と比べて小さかったことが原因の一つではないかと考える。

正しい値が読み取れたマーク、読み取れなかったマークの記入のサンプルを下に示す。



IV オンライン調査の利用率拡大について

調査客体の属性を踏まえ、以下の提案を受けた。

まず、「オンライン回答できる」という「認知」が必要であると考えられる。そして、単にオンラインができることを調査客体が認知しても、「興味・関心」を引くことが難しいと考えられる。したがって、「紙は楽」という感情に置き換わるように「オンラインは楽」という内容を打ち出していくと効果が見込まれると考えられる。

このような内容を踏まえて、別添6の各種資料へオンライン回答ができることを記載するとともに、回答しやすいオンライン調査票案の提案（別添7）があった。

V 郵送調査の回収率向上について

郵送調査の回収率向上に資するため、別添1～5の改善案の提案があったほか、事前はがきの発送の提案があった。事前はがきの概要は以下のとおり。

調査実施に先立ち、調査客体へ事前依頼はがきを送付することを想定。はがき文面には、報告義務があること・郵送時期のお知らせ・提出期限等を伝える趣旨で実施を想定。

事前はがきが送付された調査客体からは、「自分は対象外ではないか（非客体の可能性）」との申し出や、廃業申し出・世代交代に伴う宛名の変更希望等の入電がある。その情報をもとに名簿情報を更新し調査資材を郵送する方法は各種統計調査の実査業務で取り入れられている。宛先不明による不達の場合は、送付したはがきが戻ってくるため、当該発生分のみ架電やデスクリサーチ等で正しい住所情報を調べる方法が採用されている。また、はがきの型（通常、圧着）によって、記載する内容の幅が広がるという利点もある。

1.1 海面漁業調査

1.1.1 漁業経営体調査票Ⅰ（個人経営体用）

1.1.1.1 修正の要点

種類	意見	反映方針
全般	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査項目がギョツと詰まっっている感じがするのでもう少し間隔を空けたり、設問番号を目立つようにしたりして欲しい。現在のものは少し目で迫るのが大変そうに感じる。 ● 用語説明の位置を統一してほしい。 ● 調査名称はもう少し目立つようにして欲しい。 ● 設問番号を大きくした方がよいのではないか。 ● 海上作業従事日数や出漁日数の説明中の1桁数字は全角の方がよい。 ● 調査票と記入の仕方に掲載されている事柄があるので、それはどちらか一方にしたほうが混乱しなくて良いと思う。全体的にバランスを見て掲載させてほしい。 ● 色はもう少し目立つてもいいと思う。 ● マーカー部分が大きくなった気がする。負担を考えるなら前回程度の大きさにしたほうが良いと思う。 ● 注釈は赤字などの（目立つ色に変えた）方がよいのではないか。 ● 記入例と記入上の注意は、現在それぞれ白ベースになっているが、記入上の注意は別のことであるとベース色を分けたほうが良いように思う。 ● 「億円」の単位の位置に違和感を覚える。 	<p>設問同士の間隔や用語説明の位置については、従前どおり視線誘導の負担減を優先したレイアウトを考慮しつつ、適切な位置関係に配置する。</p> <p>調査名称や設問番号のフォントサイズは他の調査と平仄を合わせ、現状を維持する。</p> <p>1桁で表される数字については他の調査も横並びで全角表記とする。</p> <p>調査票と記入の仕方に掲載する事項は内容の重要性などを鑑み、いずれか一方に掲載する場合と両資料に掲載する場合がある。</p> <p>全体的な措置として用語説明や枠囲い文以外のボールド箇所を着色表示する。</p> <p>マーカー部分については別途実施するOCR読取テストの結果を受け、読取精度を基準に、最適な記入形式に変更する。</p> <p>注釈は従前どおり青系統の色を採用する。ただし、読まれなかった場合に特に誤記入の恐れがあると判断される内容の場合は、設問文に組み込み、ボールドにしたうえで着色表示する。</p> <p>主に記入の仕方と調査票の見分けは表紙の色分けによっている。また、記入例と記入上の注意の見分けは、見開きで表示した際に左ページが記入例、右ページが記入上の注意となるように設計し、ページの左右によって容易に判別がつかうため、色変更は実施しない。</p> <p>「億円」など、数値の回答単位は回答欄枠外に表記する。</p>

1.1.1 海面漁業調査

1.1.1.1 漁業経営体調査票 I (個人経営体用)

種類	意見	反映方針
<p>海外向け出荷割合について(回答欄コード: 583-585)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 販売金額全体に占める海外向け出荷の割合については、海外向けに直接出荷している場合のみ回答するものだと思った。間接的な海外向け出荷も含めるということは、用語説明を読んでもよく分かる程度なので、設問文中に書いてほしい。もっとわかりやすくすべき。 	<p>新設項目であり、よりわかりやすくなるよう設問文や回答欄、注意書き等を見直す。</p>
<p>漁業共済・積立ぶらす(回答欄コード: 591-593)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料上昇分を補填してくれるセーフティネットになら加入していただくそのこと? (話聞くと結論出ず) ● 漁業共済や積立ぶらすは希望者のみ。(同席されていた漁協職員より: そもそもどちらも知らない方もいるので、「知らない」が選択肢にあつた方が分かりやすいかもしれない。) ● 漁業共済制度、積立ぶらすについて、一般名称ではなく、固有の事業であることが分かるようになってほしいと思う。「」で括る、太字にするなど検討してみしてほしい。 	<p>当該項目は新設項目であり、実施前の細部の変更は慎重に行う必要がある。各選択肢の説明は記入の仕方に掲載されており、「知らない」旨の注意書きは現時点で不要と考える。図から外れるため実施しない。 設問文中の「漁業共済」「積立ぶらす」は他の設問同様、太字と朱色表示にする。</p>

1.1.2 漁業経営体調査票Ⅱ（団体経営体用）

1.1.2.1 修正の要点

漁業経営体調査票Ⅰ（個人経営体用）との共通箇所に対する意見および反映方針については同様であるため割愛した。

種類	意見	反映方針
設問Ⅱ-1について（回答欄コード：401-410）	<ul style="list-style-type: none"> ● 記入の仕方の体裁を個人経営体のようにしたほうがわかりやすい。 ● 「責任がある人」がどういった人であるかが表現的にわかりにくい。 	<p>指摘箇所の設問は個人経営体の設問Ⅱ-1に類似しているが、個人経営体用と異なり、設問がページにまたがっていないため、レイアウトについて指摘の変更は行わない。</p> <p>説明文は十分平易であると考えられ、また、記入の仕方に「漁業に従事した責任のある者」についての注意書きを掲載していることから、当指摘に係る変更は行わない。</p>
外国人の定義について（回答欄コード：211）	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人の定義を調査票にも記載してほしい。研修生を含めて書いてしまうかもしれないと思った。 	<p>外国人に関する注意書きを追加する。</p>
漁業以外の事業を行った事業所の数について（回答欄コード：）	<ul style="list-style-type: none"> ● その他の製造業が何に対してその他の製造業であるのかわかりにくい。 ● 事業所の数を記入するのは一つの事業所が複数の事業をやっている場合、それぞれに数を書くことがわかりにくいので補足してほしい。 	<p>選択肢を「水産加工業以外の製造業」と変更すれば意図するところは明らかであるが、現表記で十分伝わると考えられるため「その他の製造業」の表記についての変更は行わない。代替措置として中分類「製造業」を追加する。</p>

1.1.3 海面漁業地域調査票

1.1.3.1 修正の要点

種類	意見	反映方針
他の地域との交流活動の参加人数(回答欄コード: 321-323)	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当するのは魚食。学校給食がメイン。魚のさばき方などHPへ動画をあげているが、その場合はどのように記入するのか迷う。 ● 参加人数は、準備に当たった漁協側の参加人数なのか、イベントに参加した高校生などの人数なのか、わかりにくい。 	<p>記入の仕方に「動画投稿サイトやSNSなどのインターネット上のみの活動は含まない」旨を記載する。 設問文中に下記の文言を記載する。 「なお、取組を実施する側の人数は、参加人数には含まずに記入してください」</p>
I1 資源管理・漁場改善の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数の漁業地区にまたがる取組を行っている場合、「参加した漁業経営体数」については記入の仕方を読まずに、持っている数字を気にせず書いてしまうと思う。レイアウト的に問題がないなら、調査票本体に記入の仕方に書いてある注意書きを追加した方がいいと思う。 ● 段ズレ防止に太線が入ったのは良いと思う。右端に「101」と言ったコードを入れておくことより良いように感じる。 ● 「法制度による規制」「法制度を上回る自主規制」とあるが、法制度とはなにを指しているのか、内容・範囲がわからない。漁業調整規則のことか。 	<p>調査票本体に記載した場合のレイアウトおよびページの情報を考慮し、「参加した漁業経営体数」に関する注意書きの本体への記載は実施しない。 回答欄右端へのコード追加は実施後のレイアウトを考慮し、実施しない。 調査票本体に「法制度」に関する用語説明の枠囲い文を追加する。</p>
魚種指定のない取組について	<ul style="list-style-type: none"> ● 海底耕耘など、魚種指定のない取組をやっている。 ● 魚種指定のない記入の仕方は調査表にも掲載してほしい。 	<p>すでに調査票本体の情報量は過密であり、魚種指定の無い場合の記入の仕方を本体に記載していただきたい旨の要望は、記入の仕方の案内で間に合うと考えたため実施しない。 魚種指定のない取組を行っている場合の注意書きについては、引き続き記入の仕方での案内に留める。</p>

1.2 内水面漁業調査

1.2.1 内水面漁業経営体調査票 I (個人経営体用)

1.2.1.1 修正の要点

種類	意見	反映方針
水産エコラベルの認知	<ul style="list-style-type: none"> ● 「いずれの認証も取得していない」を選択してくれるなら、まだいいと思う。だが、水産エコラベルを知らない人が多いと考え、回答するのを飛ばすのではないか。 ● エコラベルについては聞いたことがあります。 (エコラベルとは何ですか？と逆に質問された) ● エコラベルについては知らなかったが、いずれの認証も取得していないにマークする。このあたりには関係のない話だと思う。 ● 水産エコラベル自体知らない。 ● 水産エコラベルの回答項目の並び順は日本の認証が最初に来たほうが良いのではないか。 ● まず「取得している」「取得していない」を親問として先に聞く方が良いと思う。現行案では、「取得していない」が一番下にあるため、無回答が多く発生すると考える。他の設問についても、同様の整理の方が経営体は回答しやすいと考える。 	<p>水産エコラベルを認知している人は誰もいなかった。ただし、「水産エコラベルの回答項目の並び順は日本の認証が最初に来たほうが良いのではないか。」といった意見があったので、並び順については日本の認証を最上部に持つてくる方針とする。</p>
湖沼漁業の海外輸出の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外に輸出している漁協等はあまり聞いたことがないため、応えられないかかわらない。 ● 海外の出荷は行っていない。他の地域でも聞いたことがない。海外からしじみを生産している地域があることは聞いたことがある。 ● 海外への出荷はしていない。 ● 海外輸出については、大手の団体を除き、経営体個人がやっているわけではないと考えるため、経営体個人の調査票ではなく、地域調査で把握できるのでは？と思う。 ● このあたりでは4件の外食業者に直接売っているか、自家消費しかないと思うので輸出向け販売割合はどの組合員もゼロと回答すると思う。 ● まずは、輸出の有無を親問として先に聞く方が無回答抑制の観点で良 	<p>海外輸出の状況については、輸出している対象にヒアリングすることができなかつたため、ヒアリングから反映できる意見はなし。</p>

1.2 内水面漁業調査

1.2.1 内水面漁業経営体調査票 I (個人経営体用)

種類	意見	反映方針
<p>養殖業の海外向け出荷の有無</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● と思う。 ワカサギ等を輸入している人がいるが、輸出している人はこの地域ではないと思う。 ● 海外への出荷はない。東京への出荷はある。 ● 海外に出荷しているものはない。最近では海外から買付に来る話はあるが、品種の良いものを扱っている大きな場所に行っているの で、うちには来ない。 ● 海外向け出荷はない。取引先が海外向けに出荷しているかはわからない。2件の取引先があるが、1件はまず海外には出していない。もう1件はしてないと思う程度。聞けると言われれば聞くけど、少し面倒くさい。 ● 海外向けに出荷している対象は今まで聞いたことがない。恐らく海外に出荷している人はいないと思う。 ● 海外向けの輸出をやっている人はこの近くでは聞いたことない。養殖業で海外向けとなるとそれ一辺倒になり設備から何まで海外向けになるので大変。 	<p>海外輸出の状況については、輸出している対象にヒアリングすることができなかつたため、ヒアリングから反映できる意見はなし。</p>

1.2.2 内水面漁業経営体調査票Ⅱ（団体経営体用）

1.2.2.1 修正の要点

内水面漁業経営体調査票Ⅰ（個人経営体用）との共通箇所に対する意見および反映方針については同様であるため割愛した。

1.2.3 内水面漁業地域調査票

1.2.3.1 修正の要点

種類	意見	反映方針
参加人数について	<ul style="list-style-type: none"> 「参加人数」の定義がわかりにくい。「他の地域からの参加人数」に限定了質問なのか？「主催した組合員の人数」なのか？ 	<p>設問文に下記文言を追加し、参加人数の捉え方の誤認による誤記入防止を図る。「なお、取組を実施する側の人数は、参加人数には含めずに記入してください」</p>
河川・湖沼関連施設について	<ul style="list-style-type: none"> 「施設」という表現はしっくりこない。かといって「設備」や「整備状況」といった表現も思い当たるが、結局どれもしっくりこない。 設問文中の「河川・湖沼関連施設」という文言については特に違和感を覚えない。「施設」という言葉からはコンクリート製の何かに設置されたもののイメージがあり、この設問内の選択肢内容はそのイメージ通りである。また、仮に違和感を覚えたとしても、設問にえん堤等の記載があるので見ればわかる。 設問文の「河川・湖沼関連施設」について、当てはまるものをすべて記入してくださいの意味が分からない。河川などに設置されているかどうかを知りたいのか、管理しているかどうかを知りたいのか、機能しているかどうかを知りたいのか、いずれにしても曖昧だと感じる。 施設という言葉が適切かについて、「管理区域内に設置してある河川・湖沼関連施設」という表現はどうだろうか。 	<p>設問文中の「施設」の文言については、選択肢中の具体例を確認することで指し示す内容が明らかとなるため、変更は実施しない。</p> <p>設問意図が不明瞭である旨の意見を受け、設問文の一部を下記に変更する。「漁業協同組合の管轄区域内にある河川・湖沼関連施設について、当てはまるものをすべて記入してください。」→「<u>漁業協同組合の管轄区域内に設置してある河川・湖沼関連施設</u>について、当てはまるものをすべて選んでください。」</p>
漁場環境改善の取組について	<ul style="list-style-type: none"> 「保護水面の管理」の説明が分かりにくい。保護水面という言葉も馴染みがない。 カワウ対策、駆除活動はどこかの川の組合も同じ課題だと思うので、例示入れたら良いと思う。 	<p>調査票本体の「保護水面の管理」の用語説明の枠囲い文に具体例を明示する。</p> <p>記入の仕方に下記を追加する。 「保護水面の管理には、外来魚の駆除やカワウなどの鳥獣被害防止対策を含みます。」</p>

1.3 流通加工調査

1.3.1 魚市場調査票

1.3.1.1 修正の要点

種類	意見	反映方針
魚市場に設置されている機器について(回答欄コード：131)	<ul style="list-style-type: none"> ● 今回作成された調査票が「設置されている機器」という部分がボールドされているが、水産物の～ボールドしたほうが、誤りが少なくなるのではないかと思う。 ● 砕氷・製氷機の注意書きで「漁船の船艙に積むためだけの氷を製造する機器は含めません」と書いてあるので、迷ってしまっただけの氷を製造する機器は含めませんか、「魚市場内で使用している場合について記入してください」などの文言を加えると良いのではないかと。 ● 2つだけでなく、全部の補足説明を加えたほうが良い。 	<p>「水産物の～」をボールドに変更すると強調部分が長くなりすぎるため、よりわかりやすくなるよう設問文自体の表現を工夫する。</p> <p>「砕氷・製氷機」の注意書きに「市場内で使用する」の文言を追加する。</p> <p>用語説明が掲載されていない選択肢については、もともと用語説明に具体的な装飾の例示があるわけではなく、掲載しても冗長となるため継続して省略とする。</p>
水産エコラベルについて(回答欄コード：601-607)	<ul style="list-style-type: none"> ● エコラベルの問は、回答として日本を選択する人が一番多いはずなので、日本を回答選択の一番上にとってきたほうが良い。 ● エコラベルの説明には、「漁協など団体単位として取得している認証は含めません。」と加筆したほうが親切だと感じる。 	<p>水産エコラベルについては他の調査票との共通の設問であるため、総合的に判断し、平仄を合わせる。</p> <p>「漁協など団体単位として取得している認証を含める」旨は記入の仕方に掲載済みであり、調査票への記載の必要性の程度については見込めなため変更は行わない。</p>
法人番号(回答欄コード：202)	<ul style="list-style-type: none"> ● 前回は、法人番号の回答が皆調査票の表紙に来ていたが、今回は調査票毎に登場する部分がバラバラになっている。一番最初に持ってきたほうが、設問の流れ的には良いのではないかと。 	<p>対象者は漁業センサスで使用するすべての調査票に回答するわけではなく、また、それぞれの調査種別に適切な設問順序があると考えられるため、特定の設問について設問順序の固定は実施しない。</p>

1.3.2 冷蔵・冷蔵・水産加工場調査票

1.3.2.1 修正の要点

種類	意見	反映方針
<p>冷蔵・冷蔵施設／水産加工の主機出力 7.5kw(10馬力)について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 主機出力 7.5kw (10馬力) という用語はわからない。馬力という言葉は使わない。kw という言葉なら使う。 ● 主機出力 7.5kw (10馬力)、という用語について、冷凍庫の馬力のことであることはわかる。 ● 主機出力 7.5kw (10馬力)、という用語について冷凍庫冷蔵庫持っている人は、馬力は把握していると思う。自身は把握している。10馬力・5馬力等のものであることは、設置した時にだいたい冷凍屋さんが教えてくれる。 ● 前回は、別部署に主機出力を確認した。その際は「動力」という趣旨で別部署に確認した。自身も「主機出力」という言葉がわからない。他部署に照会するにもどのように説明したら良いのか悩んだため、わかりやすい表現にして欲しい。 	<p>ヒアリングをとおして出た意見は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「主機出力」という用語がわからない。 ・自身が所有する冷凍冷蔵庫の出力がどれくらいなのかも知らない。 ・単位への理解・認知（「馬力」と「キロワット (kw)」の理解）は、冷蔵倉庫業・水産加工業別の傾向や特徴は見られず、記入者の年齢が高齢の場合は「馬力」、高齢でない場合は「キロワット (kw)」という概ねの傾向はうかがえた。 ・その他、単位として「動力」という用語がヒアリング対象者からでてきた。 ・購入した販売店に聞けば馬力・kwはわかる、とのご意見は共通して多かった。 <p>※「主機」という言葉が対象者には難解な用語になってしまふことと、当該設問は複数施設所有の場合は合計の出力で該当・非該当を判断することから、「主機」という言葉を削除し、「合計で」という表現に変える方向で修正することとした。</p>
<p>海外輸出について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 山口で海外向けに出荷している業者を聞いたことはない。 ● 海外輸出なし。田辺の江川地域では、鮮魚さんが海外輸出している（魚のえさとして）。関東の輸出専門業者を経由して。 ● 鮮魚さんが冷凍して輸出している、という話は聞いたことがあるが田辺で輸出は聞いたことはない。 ● 海外向けの販売なし。もし、あったとしたら業者から海外向け販売をするにあたって商品の成分表示とかで確認されると思うのでどの業者が輸出しているかというところは把握できるはず。 ● 輸出の割合は、自分のところはちょうど海外向け製品として取引して 	<p>ヒアリング対象者のほとんどが海外輸出について直接の輸出は行っていないことと、販売相手が輸出しているのか等は把握していない観点から「海外輸出はしていない」という意見が多かった。</p> <p>販売相手が輸出しているのかも含めて尋ねる設問であることから、課題があるように感じた。</p> <p>事業規模が相対的に大きい事業者は、海外輸出を行っている意見として、販売金額の1%未満である可能性が高いので小数点で拾わないと0%という数字がでてくるとの意見があった。</p>

種類	意見	反映方針
	<p>いる国内企業とのお付き合いがあるのではその分なら出すことはできない。そこ以外が実は輸出をしているといったようなことは全くわからないのでそれはだせない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 輸出は自身で行うということはない。取引先が輸出しているのはわかる。量がどのくらいかと言われると管理していないのでわからない。 ● 海外専門の商社におろしている物があるもので、輸出向けなのはわかる。その分で良ければ書けるけど直接輸出している量を知りたいのは？直接輸出しているのなら申請関連がだいぶ手間になるからやっているところはまずないんじゃないか。大手さんならわかるけど。貿易専門の商社に聞いたほうが早いのではないかなと思う。 ● 海外輸出やっている。少しでも輸出の実態を把握したいのであれば、1%にも満たない業者も結構いると思うので、0.2%とか1%未満でも回答できるようにして欲しい。あるいは金額を記入するような項目にするのはどうか？ 	<p>当該意見については特定の事業者の意見として全体が果たして1%未満なのかは本ヒアリングでは判断できないため、整数記入のままとした。</p>
<p>水産エコラベル 認証について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 水産エコラベルを知らない。 ● 水産エコラベル認証という言葉は知らなかった。この認証は取得しなればならないものですか？ ● 「いずれの認証も取得していない」があれば回答できる。 ● 水産エコラベル認証という言葉は、はじめて聞いた。 ● 水産エコラベル認証という言葉は、知らない。この辺で認証取得している事業者がいるかどうかとも知らない。 ● エコラベルについて初めて聞いたのでよくわかりません。 ● 水産エコラベル認証という言葉は、知らない。回答に迷うことはない。 	<p>ヒアリング対象者のほとんどが、そもそも水産エコラベル認証についてご存知ないことが判明した。 回答にあたっては「いずれの認証も取得していない」という選択肢があることで回答可能との意見であった。 無回答抑止の観点から設問文章に、取得していない場合の回答方法についての案内を掲載することとした。</p>

